

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024年1月)

2024年2月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

＜目次＞

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	9
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	11
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	12
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	12
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	12
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	13
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	14
I.	農務省（U.S. Department of Agriculture）	15
II.	米連邦議会	15
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	15
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）	16
C.	中国に関する議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China: CECC）	17
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	17
III.	米産業界、産業・経済団体など	18
A.	在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	18
B.	IPC	18
C.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	18
D.	国防産業協会（National Defense Industrial Association : NDIA）	18
E.	TechNet	19
F.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	19
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	20

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2024年1月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年2月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

米国内の対中国関連政策、行政措置、その他の米中関係に関連する事案の動向
月例報告（2024年1月の動き）

2024年1月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 2023年11月15日、米中首脳会談が1年ぶりに開催され、米中間の対話継続の重要性が再確認されたことを踏まえ¹、2024年1月には、マヨルカス国土安全保障長官と王小洪中国公安部長との会談（1月10日）、ファイナー大統領副補佐官と劉建超中国共産党中央対外連絡部部長の会談（1月10日）、レモンド商務長官と王文涛中国商務部長との会談（1月11日）、プリンケン国務長官と中国共産党中央対外連絡部長との会談（1月12日）、ビルサック農務長官の唐仁健中国農務相との会談（1月18日）、米中金融ワーキンググループ会合（1月19日）、サリバン大統領補佐官と王毅中国外交部長との会談（1月27日）、米中麻薬対策作業部会の初会合（1月30日）など、両首脳が再確認した米中関係に関する基本姿勢を具体的に実施するためのさまざまなレベルでの対話が行われた。ただし、これらの会談は、内外に米中ハイレベルの対話再開を象徴的に示す機会となったが、対話を通じた具体的な成果は公表されていない。
- 1月26～27日のサリバン補佐官と王外交部長との会談は、1月に行われたハイレベルの米中対話の中でも、最も広範囲で掘り下げた議論が行われたもようだ。同会談後、米中首脳の話による会談を早期に行うことが発表されたことから、ウクライナや中東情勢の行方が不透明な情勢下で、米中間の対話を維持しようとする両首脳の決意が窺われる。²
- また、サリバン補佐官は、外交問題評議会で米中関係の将来について「われわれは、（米中関係において）以前の時代遅れの構造やメカニズムを再構築するつもりはない」「（軍事）対立のリスクを低減させるため、中国と協働して、危機における連絡体制を深めていきたい」などと発言し（1月30日）、バイデン政権での米中関係の運営は、今後とも両国間の対立・競争関係の継続を前提に、（武力が関与する）深刻な紛争の回避を優先目標としていくことが再確認された。
- バイデン政権は、1月もタイ、日本（12日、日米外相会談）、グアテマラ（14日、アレバロ大統領就任式へのバイデン大統領の特使派遣）、ベトナム（1月26日、フェルナンデス国務次官とベトナム首相）、EU（31日、第5回米EU貿易技術評議会）、フィジー、オーストラリア、インドネシアなど、同盟諸国や友好国との関係維持、強化に向けた努力を続けている。
- 国防総省が発表した「国防産業戦略（National Defense Strategy）」（1月11日）は、米国内で高まる安全保障強化に向けた国防産業基盤の拡充の必要性を、国防総省の視点から取りまとめたもので、米国内の伝統的な防衛関連企業のみならず、日本を含む米国外の安全保障に関連する多様な産業や企業のビジネスにも潜在的に影響を及ぼし得る要素が含まれている。
- 中国の企業などに対する経済制裁、輸出管理、投資規制の面では、既存の法令に基づく目立った措置の発表はなかったが、米議会下院では、中国・台湾関連の複数の法案が下院で可決されるなど（1月12日）³、若干の進展が見られた。ただし、下院を通過した法案が、そのままの形で上院で可決されるかどうかは不透明となっている。

¹ 2023年11月ジェットロ月例報告書。

² 2023年11月の米中首脳会談で米中が共通の利益を有し今後の対話の焦点として特定された3つの分野のうち、フェンタニルなどの違法薬物問題及び米中軍事対話については、具体的な対話の協議が開始されたが、AI問題については、依然として対話の日程は明らかにされていません。

³ これらの法案には、「2023年台湾差別禁止法案（Taiwan Non-Discrimination Act of 2023）」「台湾に対する中国の脅威を終わらせるための国際金融関連機関への圧力法案（Pressure Regulatory Organizations）」

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁴

1月9日 中国の衛星発射などに係るカービー国家安全保障会議（NSC）戦略広報調整官のコメント

ジョン・カービーNSC 戦略広報調整官は、ホワイトハウスの記者ブリーフィングで、台湾総統選挙（1月13日）の4日前に中国が台湾の上空に向けた衛星の発射などに対して、ホワイトハウスから中国に対するメッセージはないか、と尋ねる記者の質問に、「こうした行動が選挙により動機づけられたものだという確証はないが、彼らの意図は何なのか、目的は何なのか、興味深い疑問を投げかけているのは確かだ」「われわれは、台湾の民主的制度は尊重されなければならないと考えている。われわれは、自由で公正で透明な選挙を望んでいる。そして、われわれは、台湾の人々が政権に選んだ誰にでも、協力し、支持するつもりである」と答えました。⁵

1月10日 ファイナー大統領副補佐官と劉建超中国共産党中央対外連絡部部長との会談

ホワイトハウスは、ジョン・ファイナー大統領副補佐官（国家安全保障担当）が、2023年11月のカリフォルニア州での米中首脳会談を踏まえた「オープンなコミュニケーションラインを維持し、責任をもって競争を管理するための継続的な取り組みの一環」として、劉建超・中国共産党中央対外連絡部部長と1月10日に首都ワシントンで会談を行ったと発表しました。両者は、「米中両軍間のコミュニケーションの再開や違法薬物の製造・密輸と闘うための協力など、首脳会談の主要な成果の継続的な実施」や「中東問題、ロシアのウクライナ侵攻、兩岸問題（中台問題）など、世界的および地域的安全保障上の問題」について議論し、「米中間のハイレベル外交と交流の継続への支持を再確認した」としています。また、ファイナー大統領副補佐官は、「台湾海峡と南シナ海における平和と安定の重要性を強調した」としています。⁶

1月11日 台湾総統選挙に係る米政府高官のコメント

ホワイトハウスは、台湾総統選挙を控え、米政府高官が報道関係者に対して行った電話による背景説明の内容を公開しました。米政府高官は、「台湾は、地域だけでなく、世界的にも民主主義のモデルである。われわれは、台湾の選挙に対する外部からの干渉や影響に反対する」「今回の選挙や選挙結果に対する中国の反応を推測するつもりはないが、今回の選挙は通常で日常的な民主的プロセスの一部である。北京は、さらなる軍事的圧力や威圧で応じることを選択した場合、挑発者となるだろう」「台湾海峡の平和と安定は、世界の国々や経済にとって極めて重要である」「この選挙および政権移行期間を通じて、われわれは、外交的および最近再開された軍事的チャンネルの双方において、北京とのコミュニケーションチャンネルが開かれていることを確保する」などと述べました。⁷

To End Chinese Threats to Taiwan Act; PROTECT Taiwan Act)」「2023年中国為替レート透明性法案（China Exchange Rate Transparency Act of 2023）」などが含まれています。

⁴ <https://www.whitehouse.gov/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/01/09/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-37/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/10/readout-of-principal-deputy-national-security-advisor-jon-finers-meeting-with-peoples-republic-of-china-minister-of-the-international-liaison-department-of-the-central-committee-of-t/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/01/11/background-press-call-by-a-senior-administration-official-on-taiwan-elections/>

1月11日 グアテマラの大統領就任式にバイデン大統領特使の派遣を発表

ホワイトハウスは、グアテマラ・シティで1月14日に開催される、ベルナルド・アレバロ氏の大統領就任式出席のため、米国国際開発庁のサマンサ・パワー長官を団長とする大統領特使団を派遣すると発表しました。⁸

1月12日 レモンド商務長官を団長とする大統領通商投資使節団のフィリピン派遣の発表

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領が米・フィリピン首脳会談⁹でのコミットを踏まえ、フィリピンのイノベーション経済、コネクティブ・インフラ、クリーンエネルギーへの移行、重要鉱物セクター、国民の食料安全保障に対する米国企業の貢献を強化するため、ジーナ・レモンド商務長官を団長とする大統領貿易投資使節団を2024年3月11～12日の間、フィリピンのマニラに派遣すると発表しました。¹⁰

1月17日 米国大統領代表団のマーシャル諸島共和国大統領就任式派遣

ホワイトハウスは、マーシャル諸島共和国のマジュロで1月21日に開催されるヒルダ・ハイネ新大統領の就任式に、バイデン大統領の特使として、アジア開発銀行の米国専務理事であるシヤンタル・ウォン氏率いる大統領代表団が出席すると発表しました。¹¹

1月18日 日米韓安全保障担当官による大学間量子パートナーシップに関する共同ステートメント

ホワイトハウスは、シカゴ大学、東京大学およびソウル大学が、量子分野における学術研究に関するグローバルパートナーシップに署名したことを受け¹²、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）、日本の秋葉剛男国家安全保障局長、韓国の趙泰勇国家安全保障室長による「量子分野での人材を訓練し、新たなグローバル経済での（米・日・韓の）全体的な競争力を強化するもので、歓迎する」旨の共同ステートメントを発表しました。¹³

1月19日 全米市長会冬期会議におけるバイデン大統領の発言

ホワイトハウスは、全米市長会冬期会議におけるバイデン大統領の発言内容を発表しました。バイデン大統領は同発言の中で中国にも触れ、「私は、フェンタニルの米国流入を減らすため

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/01/11/president-biden-announces-presidential-delegation-to-the-republic-of-guatemala-to-attend-the-inauguration-of-his-excellency-bernardo-arevalo/> グアテマラは、台湾と正式な外交関係を維持している国の1つです。バイデン大統領およびハリス副大統領は、それぞれ、アレバロ氏の大統領就任を祝うメッセージを発表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/15/statement-from-president-joe-biden-on-the-occasion-of-president-arevalos-inauguration-in-guatemala/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/15/statement-from-vice-president-kamala-harris-on-the-inauguration-of-president-arevalo-of-guatemala/>

⁹ バイデン大統領は2023年5月1日、フィリピンのマルコス大統領とホワイトハウスで首脳会談を行いました。会談後、バイデン大統領はフィリピンに対して貿易投資促進のための大統領使節団を派遣することになったと述べました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/05/01/remarks-by-president-biden-and-president-ferdinand-marcos-ir-of-the-philippines-before/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/12/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-secretary-gina-raimondos-participation-in-the-presidential-trade-and-investment-mission-to-the-philippines/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/01/17/president-biden-announces-presidential-delegation-to-the-republic-of-the-marshall-islands-to-attend-the-inauguration-of-her-excellency-hilda-heine/>

¹² シカゴ大学、東京大学およびソウル大学は1月18日、量子分野における学術研究に関するグローバルパートナーシップに署名したと発表しました。https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/press/z1311_00102.html

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/18/u-s-japan-and-republic-of-korea-launch-cutting-edge-quantum-collaboration/>

に中国とメキシコに働きかけた」「米国は中国に食い物にされると皆が言っていたが、勘弁していただきたい。中国は、多くの問題を抱えている。中国の問題が悪化することを望んでいるわけではない。中国はフェアにプレイしてほしい」などと述べました。¹⁴

1月22日 カービーNSC 戦略広報調整官の記者ブリーフィングでの発言

カービーNSC 戦略広報調整官は、ホワイトハウスの記者ブリーフィングで、中国の駐オランダ大使が、（オランダの半導体製造装置メーカーASMLによる中国へのチップ製造装置の輸出を規制したことについて）米国は安全保障の概念を拡張し、必要以上に輸出を規制し、同盟国にも圧力をかけていると述べたことに対してどう思うか、との質問に対し、「この問題は米国だけのものではない。国家安全保障に影響を及ぼす恐れのある特定の技術の輸出許可については、他国もわれわれと同じ懸念を抱いている。われわれは、デカップル（分離）ではなく、デリスク（リスク回避）を目指している。われわれの輸出許可に関する決定は、米国の安全保障を確実に守り続けることができるようにするために行われるものである」「これらの企業は、当然、自らが（中国との取引について）判断しなければならない」などと答えました。¹⁵

1月23日 カービーNSC 戦略広報調整官の記者ブリーフィングでの発言

カービーNSC 戦略広報調整官は、フーシ派への中国の対応に関する記者からの質問に対し、「中国はテヘラン（イラン政権）に対して影響力を持っており、イラン国内でも影響力を持っている。彼らは、イラン指導者と、われわれにはできない対話をする能力を持っている。それゆえ、われわれは、フーシ派への武器や弾薬の流入を防止するために、中国が有する影響力やアクセスを用いて、中国が建設的な役割を果たすことを歓迎すると述べてきた」と答えました。¹⁶

1月24日 ジャンピエール報道官の発言

カリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は、米国・メキシコ間および米中間のフェンタニル密輸出入規制に関する協力の成果に関する記者からの質問に対し、「大統領は、全米のコミュニティからフェンタニルを確実に排除したいと考えており、メキシコと中国との対話に非常に力を入れてきた」と答えました。¹⁷

1月24日 電気自動車（EV）充電器へのバイ・アメリカ要件の免除規制を不承認とする、米議会両院決議案に対するバイデン大統領の拒否権発動

ホワイトハウスは、連邦道路局（FHWA）が2023年2月21日に制定した、「EV用充電器に関するバイ・アメリカ要件の免除規制」¹⁸を承認せず、無効とする米連邦議会両院共同決議案（S.J.Res. 38）¹⁹に対し、バイデン大統領が拒否権を発動したと明らかにするとともに、上院へのメッセージを發表しました。同メッセージでは、「同決議案が成立すれば（バイ・アメリカ免除の適用を認めない FHWA の暫定規則が発効せず、その結果）、工業製品に対し FHWA が

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/01/19/remarks-by-president-biden-at-the-u-s-conference-of-mayors-winter-meeting-2/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/01/22/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-gender-policy-council-director-jennifer-klein-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/01/23/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-41/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/01/24/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-42/>

¹⁸ FHWA のバイ・アメリカ免除暫定規則では、EV 充電器に対するバイ・アメリカの免除に関する既存の一般規定の適用を直ちに認めず、段階的にその免除を認めようとするにより、当面はバイ・アメリカ規定の適用を義務付けようとするものです。

¹⁹ <https://www.congress.gov/118/bills/sjres38/BILLS-118sjres38is.pdf>

現在認めているバイ・アメリカの一般免除が適用され、超党派のインフラ投資雇用法（IIJA）からの 75 億ドルを含む連邦資金が中国などの競合国で製造された EV 充電器に費やされることが可能になる」「同決議案の成立で、連邦資金が提供されている EV 充電器の全国ネットワークを、米国内で製造することを保証する取り組みが阻まれ、民間部門が国内の EV 充電器製造に既に投資してきた何億ドルもが損なわれ、この重要な市場への国内投資がさらに冷え込むことになる」などと述べています。²⁰

1月24日 政治イベントにおけるバイデン大統領の発言

ホワイトハウスは、政治イベント²¹におけるバイデン大統領の発言内容を発表しました。当該発言には、「中国は、中国において、中国人の労働者により製造された EV により、EV 市場を支配すると決意している。前政権は、これを座視し、中国に雇用機会を獲得させていた。私は、そうはさせない。それゆえ、私は CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）を推進し、起草し、米国内での半導体製造に 500 億ドル以上を投資した」など、中国にも言及するコメントが含まれています。²²

1月25日 岸田首相夫妻の米国公式訪問の発表

ジャンピエール大統領報道官は、バイデン大統領夫妻が岸田首相夫妻を国賓として迎え、その一環として、公式晩餐会を 4 月 10 日に主催すると発表しました。「本訪問は、日米同盟パートナーシップの永続的な強さ、米国の日本に対する揺るぎないコミットメントおよび日本の世界的なリーダーシップの役割の増大を強調するものである。両首脳は、日米同盟が進化する課題に対処し、自由で開かれ安全で繁栄したインド太平洋地域と世界に向けた共通のビジョンを前進させる態勢を整えるため、政治、安全保障、経済および人的交流を強化するための取り組みについて議論する」としています。²³

また、カービーNSC 戦略広報調整官は、記者からの質問に対し、「本公式訪問は、日米 2 国間、並びに日本および他のインド太平洋地域の同盟国とのあらゆる協力の重要性を明確にするものである」「日本は全世界で最も緊密な同盟国の 1 つであり、インド太平洋地域において間違いなく非常に重要な同盟関係である。それゆえ、大統領に先んじるつもりはないが、先ほど述べたように、われわれが日米 2 国間協力をいかに深化させ、同盟能力を全面的に向上させているかのみならず、インド太平洋地域における他のさまざまな脅威や課題に対してどのように協力しているかについて、活発な議論が期待できると考えている。それには、韓国との 3 国間協力の改善も含まれるだろう」と述べました。²⁴

1月26日 サリバン大統領補佐官のタイのセター・タビシン首相およびパーンプリー・バディッタ・ヌカラ副首相との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が、タイのバンコクにおいて、タイのセター・タビシン首相およびパーンプリー・バディッタ・ヌカラ副首相と会談したと発表しました。サリバン大統領補佐官は同会談で、「米・タイ条約に基づく同盟とパートナーシップの重要性を再確

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/01/24/message-to-the-senate-on-the-presidents-veto-of-s-j-res-38/>

²¹ 全米自動車労働組合（United Auto Workers）での会合。

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/01/24/remarks-by-president-biden-at-a-political-event/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/25/statement-from-press-secretary-karine-jean-pierre-on-the-official-visit-of-prime-minister-kishida-fumio-and-mrs-kishida-yuko-of-japan/>

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/01/25/press-gaggle-by-principal-deputy-press-secretary-olivia-dalton-and-ns-c-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-en-route-duluth-wi/>

認し、2 国間およびグローバルなさまざまな問題における協力を強化する機会について議論した」 「自由で開かれたインド太平洋を推進するために、貿易投資協力を拡大し、クリーンエネルギーの未来への移行を加速し、人的交流を深め、安全保障協力を拡大するという米国のコミットメントを強調した」 「ASEAN 中心性に対する米国の揺るぎないコミットメントを確認し、米国のタイへの関与を歓迎した」としています。また、両者は、「民主主義、人権、全ての市民の自由な政治プロセス参加を保障することの重要性についても協議した」としています。²⁵

1月26日 液化天然ガス（LNG）に係る輸出許可審査手続きの一時停止

ホワイトハウスは、気候変動対策の一環として、米エネルギー省が許可の前提となる分析を更新するまで、予期せぬ差し迫った国家安全保障上の緊急事態を除き、自由貿易協定（FTA）非締結国への LNG の輸出の適否を審査する手続きを一時停止する旨のバイデン大統領のステートメントを発表しました。²⁶

1月27日 サリバン大統領補佐官の中国の王毅中国外交部長との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が、タイのバンコクで、2023年11月の米中首脳会談のフォローアップとして、また、オープンなコミュニケーションラインを維持し、両首脳の指示に従って両国関係における競争を責任をもって管理するための取り組みの一環として、中国の王毅中国共産党中央政治局員兼外交部長（外相）と会談したと発表しました。同発表によれば、サリバン大統領補佐官は、「米中は競争関係にあるが、それが紛争や対立に陥らないようにする必要があると強調した」「台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を強調した」としています。また両者は、「（カリフォルニア州の）ウッドサイドで協議されたさまざまな協力分野に関する次のステップについて議論した」「米中軍関係者間で最近コミュニケーションが再開されたことを認識し、これらのチャンネルを維持することの重要性に言及した」「春の人工知能（AI）に関する米中対話の開催に向けた、次のステップについても議論した」「1月30日の米中麻薬対策ワーキンググループの発足を含む、麻薬対策に関する協力の進展を歓迎した」「ロシアの対ウクライナ戦争、中東、北朝鮮、南シナ海、ミャンマーを含むグローバルおよび地域の課題について、率直、実質的かつ建設的な協議を行った」「この戦略的意思疎通のチャンネルを維持し、バイデン大統領と習近平国家主席の電話会談を含む、米中間の主要分野におけるハイレベル外交と協議をさらに追求することにコミットした」としています。²⁷

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/26/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meetings-with-the-prime-minister-of-the-kingdom-of-thailand-srettha-thavisin-and-deputy-prime-minister-foreign-minister-parnpree-bahiddha-n/>

ホワイトハウスは1月25日、本訪問に係るエイドリアン・ワトソン NSC 報道官の声明を公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/25/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-national-security-advisor-jake-sullivans-travel-to-thailand/>

²⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/26/statement-from-president-joe-biden-on-decision-to-pause-pending-approvals-of-liquefied-natural-gas-exports/>

ホワイトハウスは1月26日、「バイデン・ハリス政権、液化天然ガス輸出に係る検討中の許可申請に関する決定の一時停止を発表」と題するファクトシートを公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/26/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-temporary-pause-on-pending-approvals-of-liquefied-natural-gas-exports/>

ホワイトハウスは1月27日、本決定を支持する識者らの反応をまとめて公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/27/what-they-are-saying-leaders-praise-biden-harris-administration-pause-on-pending-decisions-of-liquefied-natural-gas-exports/>

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/27/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-chinese-communist-party-politburo-member-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-2/>

ホワイトハウスは1月25日、本会談に係るワトソン NSC 報道官の声明を公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/25/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-director-wang-yi/>

1月30日 米中麻薬対策作業部会の初会合

ホワイトハウスは、北京において、米中2カ国による、フェンタニルを含む違法合成麻薬の世界的な製造・取引対策を調整するための重要なメカニズムである、米中麻薬対策作業部会の初会合が行われたと発表しました。同作業部会は、「2023年11月の米中首脳会談において麻薬対策に関する2国間協力を再開することを決定したことによる重要な成果の1つである」「フェンタニルの流通を阻止することで、米国および世界中の命を救い、麻薬密売人の腐敗と暴力を阻止することを目的としている」としています。また、「双方は、連携して法執行を行う必要性を強調した」としています。²⁸

1月30日 クアッド・フェローシップの第1期成功記念・第2期募集開始イベント

ホワイトハウスは、2021年のクアッド（日米豪印）首脳会議で発足した、STEM（科学・技術・工学・数学）分野の優秀な修士課程・博士課程の学生を米国に招くフェローシップである、クアッド・フェローシップの第1期の成功を記念するとともに、第2期クアッド・フェローの募集を開始するイベントを開催したと発表しました。「本イベントにおいて、参加者らは、クアッドと地政学的な情勢、インド太平洋地域におけるバイデン政権の技術アジェンダおよび公共サービスの重要性について議論した」としています。²⁹

1月30日 「米中関係の将来」に関するサリバン大統領補佐官の発言

ホワイトハウスは、「米中関係の将来」と題する外交問題評議会（CFR）のバーチャルイベント³⁰での、サリバン大統領補佐官の発言内容を公表しました。同補佐官は、バイデン政権による米中関係への取り組みについて、「アントニー・ブリンケン国務長官が数年前のスピーチで示した『投資・連携・競争』という独自のアプローチを策定し、この極めて重要な中国との関係を慎重に管理しながら、競争力を強化し、利益と価値を確保しようとしてきた」などと振り返った上で、今後について、「われわれはこの戦略を貫くつもりである。われわれは、自国の利益を守り、同盟国を守るために必要なことをすると同時に、中国との競争を効果的に管理し、米国だけでなく、世界の安定にも資するつもりである。それがわれわれのコミットメントである」「われわれは、（米中関係において）以前の時代遅れの構造やメカニズムを再構築するつもりはない」「（軍事）対立のリスクを低減させるため、中国と協働して、危機における連絡体制を深めていきたい」などと述べました。³¹

1月31日 米EU貿易技術評議会の第5回閣僚会議の開催

ホワイトハウスは、首都ワシントンで、米EU貿易技術評議会（TTC）の第5回閣僚会議が開催され、米国側からはブリンケン国務長官、レモンド商務長官、キャサリン・タイ米国通商代表

ホワイトハウスは1月27日、本会談に係る政府高官のバックグラウンド・プレスコールの内容を公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/01/27/background-press-call-on-apnsa-jake-sullivans-meeting-with-foreign-minister-wang-vi-of-the-peoples-republic-of-china/>

²⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/30/readout-of-the-u-s-prc-bilateral-counternarcotics-working-group-inaugural-meeting/>

ホワイトハウスは、1月28日、本作業部会に係るワトソン NSC 報道官の声明を公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/28/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-the-u-s-prc-counternarcotics-working-group/>

ホワイトハウスは、1月28日、本作業部会に係る政府高官のバックグラウンド・プレスコールの内容を公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/01/28/background-press-call-on-the-counternarcotics-working-group-trip-to-beijing/>

²⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/30/readout-of-the-quad-stem-fellows-event-at-the-white-house/>

³⁰ <https://www.cfr.org/event/future-us-china-relations-0>

³¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/01/30/remarks-and-qa-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-the-future-of-u-s-china-relations/>

部（USTR）代表らが、EU 側からは欧州委員会のマルグレーテ・ベスタエー執行副委員長（欧州デジタル化対応総括・競争政策担当）、バルディス・ドムブロフスキス執行副委員長（経済総括・通商担当）らが参加したと発表しました。本会合において、米国側は、強靱（きょうじん）なサプライチェーンの構築、対外投資メカニズムの活用、輸出管理体制の強化、経済的威圧や非市場的な通商慣行への対抗など、集団的経済安全保障を強化することの重要性を強調したとしています。また、外国による情報操作・干渉、人権擁護者に対するオンライン攻撃などを含む技術の乱用への対応や、表現の自由を守っていくことに対し、協力して対応していくことなどについても協議を行ったとしています。³²

1月31日 サリバン大統領補佐官のベスタエーおよびドムブロフスキス欧州委員会執行副委員長との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が、欧州委員会のベスタエー執行副委員長およびドムブロフスキス執行副委員長と会談したと発表しました。同会談では、前日（1月30日）の米 EUTTC 第5回閣僚会議での協議内容、量子情報科学、AI、標準および高水準の大西洋貿易の促進などについて協議が行われ、「経済安全保障および強靱なサプライチェーンを強化するための米・EU 間の継続的な努力を含む、主要な共通の優先事項を前進させるための主要なフォーラムとしての TTC の継続的な重要性を強調した」としています。³³

B. 国務省（U.S. Department of State）³⁴

1月6日 米日韓3カ国対話に関する共同声明

国務省は、ワシントンで開かれた「日米韓インド太平洋対話」に関する共同声明を発表しました。同声明では、2023年8月13日に行われたキャップデービッドでの米日韓3国首脳会談でのコミットメントを踏まえ、ダニエル・クリテンブリンク米国国務次官補（東アジア・太平洋担当）、河邊賢裕総合外交政策局長、鄭炳元（チョン・ビョンウォン）外交部次官補が出席し、3国間のインド太平洋対話の初会合が1月5日に開催され、多岐にわたる共通の監視事項について協議が行われたとしています。その中で、中国の南シナ海での活動について（米日韓3国は）「航行および上空飛行の自由を含む国際法へのコミットを再確認し、インド太平洋のいかなる海域においても、武力により一方的な現状変更を試みる動きに反対する」としています。³⁵

1月12日 ブリンケン国務長官の中国共産党中央対外連絡部長との会談

国務省は、ブリンケン国務長官が中国共産党中央委員で中央対外連絡部部長の劉建超氏とワシントンで会談し、2国間問題、地域問題、グローバルな課題などを含む広範囲な議題について建設的な協議を行ったと発表しました。国務長官からは、「中国で複数の米国人が拘束されている問題を解決することの重要性を強調するとともに、中国の人権問題について懸念を表明した」としています。また両者は、米国と中国との間で開かれた連絡のチャンネルを維持し続けていくことの重要性を再確認したとしています。³⁶

³² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/31/readout-of-u-s-eu-trade-and-technology-council-fifth-ministerial-meeting/>

³³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/31/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-european-commission-executive-vice-presidents-margrethe-vestager-and-valdis-dombrovskis/>

³⁴ <https://www.state.gov/>

³⁵ <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-trilateral-united-states-japan-republic-of-korea-indo-pacific-dialogue/>

³⁶ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-prc-minister-of-the-international-liaison-department-of-the-ccp-central-committee-liu/>

1月12日 日米外相会談、台湾・南シナ海など協議

国務省は、ブリンケン国務長官が日本の上川陽子外相と会談し、台湾海峡および南シナ海の平和と安定を維持することの重要性などを含むさまざまな案件について協議したと発表しました。

37

1月13日 台湾総統選挙に関する国務長官プレスステートメントの発表

国務省は、台湾の総統選挙で頼清徳（Lai Ching-te）氏が次期総裁に選ばれたことについて「祝福する」とする国務長官のプレスステートメントを発表しました。同ステートメントは「強固な民主主義と選挙制度の強さを再び証明した台湾の人々に対しても祝福する」とした上で、「米国は台湾海峡の平和と安定の維持や、圧力や強制なく差異を平和裏に解決することについてコミットし続ける。民主的価値観を根源とする米国と台湾の人々とのパートナーシップは、経済・文化・草の根の分野で、引き続き拡大、深化している」「われわれは、共有の利益と価値観、および長期間にわたる非公式なパートナーシップを推進させていくため、台湾関係法、3つの共同コミュニケ、6つの保証を指針とする米国の一つの中国の政策と一貫性を有するかたちで、頼氏および台湾の全ての政党の指導者と協働していくことを楽しみにしている」としています。³⁸

1月15日 ナウルの台湾との外交関係断絶に関する国務省報道官プレスステートメントの発表

国務省は、南太平洋のナウルが台湾との国交を断絶したことに関し、マシュー・ミラー報道官のプレスステートメントを発表しました。同ステートメントでは、「ナウルによる1月15日の台湾との外交関係断絶の決定は、主権国としての権限の行使の問題であるが、残念な決定である。台湾は信頼できる、同様の考えを持つ、民主主義のパートナーである。中国は外交関係樹立の見返りとしてさまざまな約束をするが、これらが実現されないことも多い。われわれは、全ての国々が台湾との交流を拡大し、民主主義、善良な統治体制、透明性、および法の支配の順守を継続することを働きかけていく」などと述べています。³⁹

1月16日 国務長官、CNBCのインタビューで米中関係に言及

ブリンケン国務長官は、スイスのダボスで米ケーブルテレビ局 CNBC のインタビュー番組に出演し、記者より「台湾総統選挙の結果（台湾海峡での）リスクが増大すると思うか」との質問に対し、「米国は、世界の他の諸国とともに、台湾海峡で焦点を当てていることはただ一点だけである。すなわち、同海峡の平和、安定、現状の維持、いかなる相違についても平和裏に解決することに尽きる」「この点は、（ダボス会議に参加している）世界の全ての国に影響を及ぼすことである。世界の商業貿易の50%は台湾海峡を通して行われている。台湾で製造されている半導体は、あらゆる意味で、世界を動かしている。これが中断されれば、全ての国に影響を受けることになる」などと述べました。⁴⁰

1月26日 フェルナンデス国務次官のベトナム首相との会談

国務省は、ホセ・フェルナンデス国務次官（経済成長・エネルギー・環境担当）が1月25日、ベトナムのファム・ミン・チン首相とハノイで会談したと発表しました。同会談で、フェルナンデス次官は、「米国が、ベトナムの永続的なパートナーであることを再確認するとともに、

³⁷ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-foreign-minister-kamikawa-3/>

³⁸ <https://www.state.gov/on-taiwans-election/>

³⁹ <https://www.state.gov/nauru-officially-breaks-ties-with-taiwan/>

⁴⁰ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-andrew-sorkin-of-cnbc/>

米・ベトナム包括的パートナーシップの一環として、ベトナムの半導体エコシステムの急速な開発への支援をしていくことを表明した」などとしています。⁴¹

1月26日 ベルマ国務副長官のフィジー、オーストラリア、インドネシア訪問の発表

国務省は、リチャード・ベルマ国務副長官（管理・資源担当）が1月29日～2月2日まで、フィジー、オーストラリア、インドネシアの3カ国を訪問すると発表しました。同副長官はインド・太平洋の同盟国、パートナー諸国との重要な関係を深めるとともに、同地域のサイバーおよびデジタル能力の構築に必要な事項への対応に関する協議を行い、安全で包摂的なサイバー空間に関する米国のビジョンを推進するとしています。⁴²

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）⁴³

1月5日 スズめっき製品に対するアンチダンピング（AD）税と相殺関税（CVD）の最終決定

商務省は、カナダ、中国、ドイツ、韓国からのスズめっき製品が、米国市場において不公正な価格で販売（ダンピング）されており、また、中国からのスズめっき製品が、補助金も受けているとする最終決定の内容を発表しました。この調査結果、特定の中国製品に対しては、122.52～649.98%のAD税およびCVDが適用されることとなります。⁴⁴

1月11日 レモンド商務長官と王文涛中国商務部長との会談

商務省は、レモンド商務長官が王文涛・中国商務部長と、1月10日に電話会談を行い、2023年11月にカリフォルニアで開催されたAPEC首脳会議に続き、米商務省と中国商務部が商業上の懸念案件に対処するために設立したワーキンググループを活用することの重要性、対面による会合の計画について話し合ったと発表しました。同会談でレモンド長官は、国家安全保障は交渉の余地がないことをあらためて強調し、米国政府の「小さな庭に高いフェンス（small yard, high fence）」というアプローチは、中国の経済発展を封じ込めるためのものではなく、貿易や投資を不当に制限することなく米国の安全保障と価値観を守ることを目的としていると強調した、としています。⁴⁵

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）⁴⁶

1月15日 成熟ノード半導体に係る包括評価

BISは、2023年12月に発表された対議会報告書「米国のマイクロエレクトロニクス産業基盤の現状の評価」⁴⁷を踏まえ、商務長官の指示により、米国の国家安全保障と重要インフラを直接的、

⁴¹ <https://www.state.gov/the-united-states-advances-cooperation-with-vietnam-on-economic-security/>

⁴² <https://www.state.gov/deputy-secretary-for-management-and-resources-vermas-trip-to-australia-fiji-and-indonesia/>

⁴³ <https://www.commerce.gov/>

⁴⁴ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/01/department-commerce-issues-final-antidumping-duty-determinations-tin> 商務省は2023年8月23日に、本件調査に関する予備決定の内容を発表しました（2023年8月月例報告書に記載）。

⁴⁵ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/01/readout-secretary-raimondos-meeting-minister-commerce-china-wang-wentao>

⁴⁶ <https://www.bis.doc.gov/>

⁴⁷ Assessment of the Status of the Microelectronics Industrial Base in the United States, December 2023, A study conducted under section 705 of the Defense Production Act of 1950, as Amended. <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/technology-evaluation/3402-section-9904-report-final-20231221/file>

または間接的に支えるサプライチェーンにおける成熟ノード半導体（レガシーチップ）デバイスの使用について、包括評価を行うと公表しました。「この調査の目的は、成熟ノード半導体を米国企業がどのように調達しているかを明らかにすることである。この分析は、半導体サプライチェーンを強化し、レガシーチップ生産のための公平な競争条件を促進し、中国がもたらす国家安全保障上のリスクを軽減するための米国の政策策定のための情報を提供するものである」としています。⁴⁸

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）⁴⁹

1月19日 米中金融ワーキンググループ会合

財務省は、中国人民銀行の代表者などとの米中金融ワーキンググループ（FWG）の第3回目の会合が、初めて北京で、1月18～19日に開催されたと発表しました。「グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）」に関するストレステストなどについて実務的な協議を持ったとしています。⁵⁰

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁵¹

1月30日 模造品・海賊版に関する悪質市場の調査結果を発表、中国サイト名指し

USTRは、模造品や海賊版を助長する悪質市場（物理的に存在する市場およびオンライン市場の双方を含む）をまとめた「Review of Notorious Markets for Counterfeiting and Piracy (the Notorious Markets List)」の2023年版を発表しました。同リストには、中国発の電子商取引サイト「Taobao」「WeChat」「DHGate」「Pinduoduo」、クラウドサービス「Baidu Wangpan」が含まれているほか、海賊版の製造・流通・販売に関わっているとして中国の7カ所の物理的な市場に関する記述も含まれています。⁵²

F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）⁵³

1月10日 マヨルカス国土安全保障長官と王小洪・中国公安部長との会談

国土安全保障省は、アレハンドロ・マヨルカス同省長官が王小洪・中国公安部長と、バーチャル会談を行ったと発表しました。同会談には他にも国土安全保障省、司法省、国務省、NSC、ホワイトハウス国家麻薬取締政策局、麻薬取締局の高官も参加し、フェンタニルなどの合成麻薬やその前駆体化学物質の不正流出を阻止する方法を話し合い、両国による作業部会を数週間以内に立ち上げることが表明された、としています。さらに、マヨルカス長官と王部長は、兎

⁴⁸ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3437-2024-01-18-bis-press-release-legacy-chip-survey-final/file>

⁴⁹ <https://home.treasury.gov/>

⁵⁰ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2033>

⁵¹ <https://ustr.gov/>

⁵² <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/january/ustr-releases-2023-review-notorious-markets-counterfeiting-and-piracy>

⁵³ <https://www.dhs.gov/>

童の性的虐待と搾取撲滅に向けた両国の継続的な取り組みや野生生物の売買の問題についても話し合ったとしています。⁵⁴

1. 米税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）⁵⁵

1月16日 違法薬物の製造に使用する器具を含む複数の貨物の押収

CBPは、1月7日に中国からシカゴに到着した5つの貨物の中に、麻薬密売人がフェンタニル、メタンフェタミン、ヘロイン、その他の合成オピオイドなどの違法薬物の製造に使用する器具を検出し、その全てを不法輸入を理由に押収したと発表しました。⁵⁶

1月25日 70万ドル相当の偽造高級宝飾品の押収

CBPの職員および輸入専門家は、知的財産権を侵害したとして、中国からプエルトリコへ発送された1件の荷物の中に含まれていた、116個の偽造高級宝飾品を押収したと発表しました。これらの商品が本物であった場合、この貨物のメーカー希望小売価格は合わせて70万1,600ドル相当になるとしています。⁵⁷

1月26日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2023年12月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品450件（総額1億8,700万ドル相当、ウイグル強制労働防止法（UFLPA）に基づくものを含む）が差し止めなどの対象になったと発表しました。⁵⁸

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁵⁹

1月9日 米中国防政策調整協議の開催

国防総省は、米中両国の国防総省および軍高官による「米中国防政策調整協議（U.S.-PRC Defense Policy Coordination Talks）」の第17回会合を1月8～9日に国防総省本部で開催したと発表しました。米国側からは、「（米中両国間の）競争が紛争に発展するのを防ぐために両国軍の間のオープンなコミュニケーションを維持していくことの重要性を強調した」「インド太平洋地域で安全な活動を行うことの重要性について話した」「米国は国際法で認められているあらゆる場所で、安全で責任をもって飛行、航行および活動を続けていくことを再確認した」「米国のインド太平洋および全世界の同盟諸国に対するコミットメントが鉄壁のように堅固であることを強調した」としています。⁶⁰

⁵⁴ <https://www.dhs.gov/news/2024/01/10/readout-secretary-mayorkas-meeting-peoples-republic-china-minister-public-security>

⁵⁵ <https://www.cbp.gov/>

⁵⁶ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/drug-producing-devices-intercepted-chicago-cbp>

⁵⁷ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-seizes-700k-worth-counterfeit-luxury-jewelry-one-consignment-sent>

⁵⁸ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-december-2023-monthly-update>

⁵⁹ <https://www.defense.gov/>

⁶⁰ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3639762/readout-of-2024-us-prc-defense-policy-coordination-talks/>

<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3641103/pentagon-officials-host-chinese-counterparts-for-high-level-talks/>

1月10日 ヒックス国防副長官の宇宙防衛に関する発言

キャサリン・ヒックス国防副長官は、米国宇宙軍司令官交代の式典の場で、ロシアと中国は、米国およびその同盟諸国の宇宙における軍事的優位性を劣化させるために、GPS やその他の宇宙をベースとしたシステムをターゲットとする、攻撃能力を増強しつつあるなどと述べました。⁶¹

1月11日 国防総省初の「国防産業戦略」の発表

国防総省は、米国の国防体制強化に向けた産業基盤を構築するための「国防産業戦略 (National Defense Industrial Strategy)」を取りまとめた文書を発表しました。⁶² 同戦略では、強靱なサプライチェーン、人的資源の確保、国防装備の弾力的な調達、同盟国との協力を通じた国防産業のエコシステムを通じた経済的抑止力の強化の指針を示しています。⁶³

1月23日 米・ベトナム関係に関する国防次官補代理の発言

リンゼイ・フォード国防次官補代理（南・東南アジア担当）は、戦略国際問題研究所（CSIS）が主催した「2024 年米・ベトナム会議」で、米国とベトナムの間では（中国との競争を念頭に置いた）国防面での協力が進んでいるが、それは両国間の協力関係の一面に過ぎず、両国の関係強化は海洋の安全保障、人道支援、災害復旧などの分野などでも見られ、東南アジア全体に影響を与えているなどと述べました。⁶⁴

1月31日 国防総省、在米中国軍企業リストを更新

国防総省は、2021 会計年度国防授権法の 1260H 条に基づき、米国で活動する中国軍関連企業をまとめたリスト「Entities Identified as Chinese Military Companies Operating in the United States」⁶⁵を更新したと発表しました。中国軍関連企業のリストの更新は、中国の軍民融合戦略を注視し対抗していくための重要な努力の一環であるとしています。⁶⁶

H. 司法省 (U.S. Department of Justice) ⁶⁷

1月18日 半導体などを中国経由でロシアへ輸出した者の逮捕

⁶¹ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3641577/hicks-us-aims-to-prevent-conflict-in-space-other-domains-through-deterrence/>
<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/3641746/remarks-by-deputy-secretary-of-defense-kathleen-h-hicks-at-the-us-space-command/>
<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3649094/space-policy-official-details-approach-to-maintaining-us-edge/>

⁶² <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3643326/dod-releases-first-ever-national-defense-industrial-strategy/>

⁶³ National Defense Strategy: <https://www.businessdefense.gov/docs/ndis/2023-NDIS.pdf>
ファクトシート: <https://www.businessdefense.gov/docs/ndis/2023-NDIS.pdf>

⁶⁴ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3653873/us-vietnam-cooperation-growing-maturing-dod-official-says/>

⁶⁵ 同リストは、次のリンクに掲載されています。 <https://media.defense.gov/2024/Jan/31/2003384819/-1/0/1260H-LIST.PDF>

⁶⁶ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3661985/dod-releases-list-of-peoples-republic-of-china-prc-military-companies-in-accord/>

⁶⁷ <https://www.justice.gov/>

司法省は、米国・イスラエル・ロシアの国籍を持つ個人が、米国輸出規制の対象となっている半導体などの電子部品を違法にロシアに輸出したことを理由に逮捕されたと発表しました。⁶⁸

1月31日 輸出管理法違反を理由とする4人の中国籍者の刑事訴追

司法省は、4人の中国籍の個人が、米国原産の電子部品を米国から中国、香港を経由して、違法にイランに輸出し、イランのイスラム革命防衛隊や国防総省などに供給したとして、ワシントンDC地区連邦地方裁判所に起訴されたと発表しました。⁶⁹

I. 農務省 (U.S. Department of Agriculture) ⁷⁰

1月18日 ビルサック農務長官の唐仁健・中国農業農村部部長との会談

農務省は、トム・ビルサック農務長官が中国の唐仁健・中国農業農村部部長と会談し、市場アクセス問題とその他の米国農業関係者の懸念事項について話し合うとともに、気候と食糧安全保障に取り組むアプローチについても協議を行ったと発表しました。米中の農務担当相がこれ以前に会談したのは、2015年の農業協力共同委員会 (Joint Committee on Cooperation in Agriculture) ⁷¹開催時であり、今回の米中農相会談は9年ぶりに開催されたとしています。⁷²

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き (公聴会などでの動きを含む)

1月9日 オースティン国防長官弾劾決議案の下院提出

マシュー・ローゼンデル下院議員 (共和党、モンタナ州) は、2023年1月28日から2月4日までの間、中国の高高度気球が北米領空を飛行した際に、適切に対応しなかったとして、オースティン国防長官を重犯罪および軽犯罪で弾劾する決議案 (H.Res.951) を下院に提出しました。⁷³

1月10~11日 台湾の民主的選挙の歴史を称賛し、民主的制度の維持に係る台湾への支持を表明する決議案の上下院提出

ジェラルド・コノリー下院議員 (民主党、バージニア州)、マリオ・ディアス＝バラート下院議員 (共和党、フロリダ州) ほか超党派の下院議員78人は1月10日、台湾の民主的選挙の歴史を称賛し、民主的制度の維持に係る台湾への支持を表明する決議案 (H.Res.955) を下院に提出しました。⁷⁴ また、ダン・サリバン上院議員 (共和党、アラスカ州)、ティム・ケイン上院議

⁶⁸ <https://www.justice.gov/opa/pr/businessman-arrested-scheme-illegally-export-semiconductors-and-other-controlled-technology>

⁶⁹ <https://www.justice.gov/opa/pr/chinese-nationals-charged-illegally-exporting-us-origin-electronic-components-iran-and>

⁷⁰ <https://www.usda.gov/>

⁷¹ 農業協力共同委員会 (Joint Committee on Cooperation in Agriculture) は、米中2国間の農業分野での調整および協力のために2003年に設立された委員会です。

⁷² <https://www.usda.gov/media/press-releases/2024/01/18/statement-agriculture-secretary-tom-vilsack-meeting-chinas-minister>

⁷³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/951>

⁷⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/955>

員（民主党、バージニア州）ほか超党派の上院議員 47 人は 1 月 11 日、同様の決議案（S.Res.521）を上院に提出しました。⁷⁵

1 月 11 日 「中国関連の税金支出透明性確保法」案の上院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）、テッド・バッド上院議員（共和党、ノースカロライナ州）およびマイク・ブラウン上院議員（共和党、インディアナ州）は、「中国関連の税金支出透明性確保法（Our Money in China Transparency Act）」（S.3582）案を上院に提出しました。この法案は、中国の個人および団体、並びに中国と共同で実施される活動などに支出され得る連邦資金に対して、年次報告を義務付けるものです。⁷⁶

1 月 12 日 中国・台湾関連諸法案の下院通過

下院は 1 月 12 日、中国・台湾関連の複数の法案を可決しました。上院は 1 月 16 日、これらの法案を受理しました。これらの法案には、「2023 年台湾差別禁止法案（Taiwan Non-Discrimination Act of 2023）」（H.R.540）、「台湾に対する中国の脅威を終わらせるための国際金融関連機関への圧力法案（Pressure Regulatory Organizations To End Chinese Threats to Taiwan Act; PROTECT Taiwan Act）」（H.R.803）、「2023 年中国為替レート透明性法案（China Exchange Rate Transparency Act of 2023）」（H.R.839）が含まれます。⁷⁷

1 月 16 日 「2024 年廃棄物摂取防止およびニンニク品質保証並びに中国からの輸入抑制法」案の上院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）、テッド・バッド上院議員（共和党、ノースカロライナ州）およびマイク・ブラウン上院議員（共和党、インディアナ州）は、「2024 年廃棄物摂取防止およびニンニク品質保証並びに中国からの輸入抑制法（Stopping Eating Waste And Guarantee Excellence for Garlic Assurance and Regulatory Legislation to Inhibit Chinese Imports Act of 2024; SEWAGE GARLIC Imports Act of 2024）」（S.3590）案を上院に提出しました。この法案は、中国からのニンニクの輸入を禁止するものです。⁷⁸

B. 下院中国特別委員会 （The Select Committee on the Chinese Communist Party）⁷⁹

1 月 30 日 公聴会「専制主義国家の連携：中国共産党による米国の敵対国への支援（Authoritarian alignment: The CCP's Support for America's Adversaries）」の開催⁸⁰

⁷⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/521>

⁷⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3582>

⁷⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/540>

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/803>

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/839>

⁷⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3590>

⁷⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

⁸⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/about/events/hearing-authoritarian-alignment-ccps-support-americas-adversaries>

1月31日 公聴会「中国共産党によるサイバー活動による米国土および国家安全保障への脅威 (The CCP Cyber Threat to the American Homeland and National Security)」の開催⁸¹

**C. 中国に関する議会・行政府委員会
(Congressional-Executive Commission on China: CECC) ⁸²**

1月 国連人権理事会の中国に関する普遍的定期審査 (UPR) に関する CECC Staff Research Report の発刊⁸³

D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) ⁸⁴

1月29日 中国からの米国輸入品に対する 301 条関税適用除外⁸⁵

1月29日 中国入門：中国の政治制度⁸⁶

1月30日 中国海軍の近代化：米海軍の軍力への影響・その背景と議会が対処すべき課題⁸⁷

⁸¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/about/events/hearing-ccp-cyber-threat-american-homeland-and-national-security>

⁸² <https://www.cecc.gov/>

⁸³ <https://www.cecc.gov/sites/chinacommission.house.gov/files/documents/UPR%20Stakeholders%20Subm%20Report%20w%20cover.pdf>

⁸⁴ <https://crsreports.congress.gov/>

⁸⁵ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11582>

⁸⁶ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12505>

⁸⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33153>

III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

A. 在中国アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ⁸⁸

1月12日 中国、外国人旅行者の入国を容易にする5つの新措置を実施⁸⁹

在中国アメリカ商工会議所は、中国の国家出入国管理局（NIA）が2024年1月11日から正式に実施を開始した、外国人の中国入国を促進することを目的とした5つの措置についてウェブサイトを更新しました。これらの措置は、外国人の入国プロセスを合理化し、ビジネス、教育、観光などの目的での旅行を促進しようとするものです。

B. IPC⁹⁰

1月11日 国防総省の国防産業戦略に関するプレスリリース

IPCは、国防総省が発表した国防産業戦略を歓迎するとのプレスリリースを発表しました。⁹¹

C. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ⁹²

1月9日 「国家安全保障と競争力のための連携」の発足

全米外国貿易評議会は、国家安全保障問題と競争力強化に向けて、米国の産業界と政府との情報交換と政策に関する協議を通じた官民連携強化のための枠組みとして、Alliance for National Security and Competitiveness を発足させたと発表しました。⁹³

D. 国防産業協会 (National Defense Industrial Association : NDIA) ⁹⁴

1月11日 国防総省の「国防産業戦略」を支持するプレスリリースの発表

国防産業協会は、国防総省が初めて示した「国防産業戦略」は、米国の防衛産業基盤を再び強化することの重要性を指摘するもので、強く支持する旨のプレスリリースを発表しました。⁹⁵

⁸⁸ <https://www.amchamchina.org/>

⁸⁹ <https://www.amchamchina.org/china-implements-five-new-measures-to-ease-entry-for-international-travelers/>

⁹⁰ <https://www.ipc.org/>

⁹¹ <https://www.ipc.org/blog/pentagon-releases-first-ever-us-national-defense-industrial-strategy>

⁹² <https://www.nftc.org/>

⁹³ <https://www.nftc.org/nftc-launches-new-alliance-for-national-security-and-competitiveness/>

⁹⁴ <https://www.ndia.org/>

⁹⁵ <https://www.ndia.org/about/press/press-releases/2024/1/11/dod-dib-strategy>

E. TechNet⁹⁶

1月25日 2024年連邦政策アジェンダを発表

TechNetは、米国がイノベーションの次の時代を勝ち抜くための最優先課題をまとめた「2024年連邦政策アジェンダ」を発表しました。TechNetのリンダ・ムーア社長兼最高経営責任者（CEO）は、中国が多くの技術分野において米国をリードしており、さらにAIなどの新興技術も開発していることを挙げ、その脅威に対応するために米国が強みを生かして次のイノベーション時代を勝ち抜くことの重要性を強調しています。⁹⁷

F. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）⁹⁸

1月19日 USCBCと米国ビジネス界のリーダーが唐仁健中国農業農村部部長と会談

USCBCおよび米国ビジネス界と唐仁健・中国農業農村部部長との会談には、謝鋒・駐米中国大使と米国の農業関連団体の代表も出席したと発表されました。⁹⁹

⁹⁶ <http://technet.org/>

⁹⁷ <https://www.technet.org/media/technet-releases-its-2024-federal-policy-agenda/>

⁹⁸ <https://www.uschina.org/>

⁹⁹ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-and-american-business-leaders-meet-chinas-minister-agriculture-and-rural-affairs-tang-renjian>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されています。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁰⁰

アジアソサエティ (Asia Society) ¹⁰¹

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹⁰²

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁰³
- John L. Thornton China Center¹⁰⁴

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹⁰⁵

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹⁰⁶

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹⁰⁷
- Freeman Chair in China Studies¹⁰⁸

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹⁰⁹

東西センター (East-West Center) ¹¹⁰

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹¹¹

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹¹²

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹¹³

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹¹⁴

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹¹⁵

¹⁰⁰ <https://www.aei.org/>

¹⁰¹ <https://asiasociety.org/>

¹⁰² <https://www.aau.edu/>

¹⁰³ <https://www.brookings.edu>

¹⁰⁴ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹⁰⁵ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹⁰⁶ <https://www.cnas.org/>

¹⁰⁷ <https://www.csis.org/>

¹⁰⁸ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹⁰⁹ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹¹⁰ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹¹¹ <https://www.heritage.org/>

¹¹² <https://www.hoover.org/>

¹¹³ <https://www.nas.org/>

¹¹⁴ <https://www.nbr.org/>

¹¹⁵ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹¹⁶

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹¹⁷

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹¹⁸

以上

¹¹⁶ <https://www.rand.org/>

¹¹⁷ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹¹⁸ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230024>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp